

# 福祉

### 都のモデル事業である在宅医療連携推進事業の今後の展開は

宮寺賢一議員(政和) ①市が対象地域の一つとなったが、このモデル事業の趣旨と内容は、

②事業の評価と展開は。

市長 ①在宅医療のニーズに対応するための医療資源を有効活用し、市民が在宅医療を受けられる仕組みを構築することが不可欠ととらえ、実施することになったと聞いている。内容は病院スタッフ等の相談に応じ、在宅医療等の紹介や関係者間の調整を行う在宅医療連携調整窓口を設置するものである。

②市内の在宅医療機関等の情報が一元化され、医療と介護の連携が推進されると評価している。この事業の実施を機に市の役割の範囲で対応したい。

### 生活保護を申請する前に生活困窮者への支援策はないのか

木村まゆみ議員(共産) ①市独自の生活資金緊急融資制度を新設すべきでは。

②都の母子福祉資金貸し付けは子ども自身が申請しなければならぬが、市の運用で親が代理申請できるようにできないか。また、父子家庭への適用は。

市長 ①現在、社会福祉協議会が行う緊急小口資金貸し付けや総合支援資金貸し付けで対応しており、活用してもらおうよう広報等の対応に努めたい。

②都条例による事務のため、運用は困難である。修学に関する借り受けは制度上子どもが当

事者となり、親が代理申請することはできないが、書類の準備や提出等は可能である。父子家庭への貸し付けは法改正が必要であり、適用できない。

### 高齢者の不安にこたえる事業の充実を求める

木村まゆみ議員(共産) ①介護保険の利用者負担軽減事業と介護保険料減免事業の受給者が少ないが改善できないか。

②緊急通報システムの現状と課題は。

市長 ①これらの事業は国、都の補助事業に準じて実施しており、市独自の要件緩和は考えていないが、対象者への周知と勧奨の強化を図りたい。

②平成21年10月からボランティアの緊急通報協力員を必要としない民間型事業を開始し、より利用しやすくした。課題は慢性疾患はないが、常時注意を必要とする高齢者等は支給要件に該当しないことなどである。

### ひとり暮らしの高齢者と離れて暮らす家族への支援について

岩本博子議員(生ネ) ①行政サービス等の情報は離れて暮らす家族へどう周知しているか。

②地域包括支援センターの行っている支援と今後の展望は。

市長 ①高齢者のいる全世帯にサービス全般を掲載した高齢者のしおりを送付するほかホームページでの情報掲載等に努めており、家族が訪問した際に確認されているととらえている。また民生委員や高齢者本人から情報伝えられると考える。

②訪問や電話等で見守りを行い、住みなれた地域での生活が

継続できるよう支援している。今後は住民が支え合う地域コミュニティ育成や地域の社会資源との連携を図り支援を進める。

### 福祉会館5階はいつそのことダンススタジオにしてはどうか

常松大介議員(フオ) 福祉会館5階をダンススタジオとして整備する考えはないか。

市長 市民ホールは、その実績からダンスサールの使用が多いことは承知しており、これまでも可能な限り設備等の整備・改善に努めてきた。市民ホールは今後もさまざまな活動に使用可能な多目的ホールとして位置づけていきたい。なお、今後もダンス利用が多いと見られるため、照明や床材などの改善を図ることは機会をとらえながら検討に努めたい。

福祉会館5階の市民ホール



### お元気高齢者の生きがいづくりと介護予防のために

山岸真知子議員(公明) ①高齢者ボランティアポイント制度の検討状況は。

②この事業について見解は。

市長 ①新規ボランティアの増加につながっていない、ボランティアは原則無償で既存の活動に混乱を招くといった意見を踏まえて制度は導入せず、新たな地域ボランティアとして参加しやすい環境を整備し、生きがいづくりと介護予防の推進を図る方策を検討している。

②外出して人と交流する機会を提供することは、ひとり暮らし高齢者などの孤独感の緩和等につながるかと考える。

### 医療的ケアが必要な子どもへのサポートの充実について

橋本久雄議員(市自) ①医療的ケアが必要な人数は。

②レスパイトやショートステイが可能な施設の増設は。

市長 ①市立保育園、市立小・中学校には在籍していないが、都立小平特別支援学校には小学部に6人、中学部に1人在籍しているという。②市内には緑成会整育園と独立行政法人国立精神・神経医療研究センター病院があるが、緑成会整育園には市民が優先利用できるよう運営費の一部を補助

しており、今後も使いやすくなるよう努めていく。

※レスパイトとは乳幼児や障害児・者、高齢者等を在宅でケアしている介護者の心身の健康を保つための休息時間を確保すること。

### 子どもの育ちを支える(仮称)発達支援・交流センター設置を

橋本久雄議員(市自) ①障害のある子どもの育ちについて、誰が専門的なアドバイスをコーディネートをするのか。

②(仮称)発達支援・交流センターを設置できないか。

市長 ①障がい者地域自立支援センターひびきでの相談支援のほか、障害者福祉センター等で言語聴覚士による言語相談訓練等を行っている。また、学校では巡回相談員やスクールカウンセラーが助言を行い、コーディネーターは各学校の特別支援コーディネーターが務めている。

②一人一人の子どもにさまざまな機関で支援を行っており、これらを互いに連携させ、支援の効果等を高めていくことが重要と考えている。

## 防災・安全

### 再び、コミュニティとプライバシーについて

川里春治議員(政和) ①地元自治会の防災訓練に参加者が少なかった原因は。特に高齢者の情報がなく呼びかけができたが、個人情報との関連は。

②災害時要援護者リストは、民生委員や地元自治会等との共有を考えているか。

### 振り込め詐欺撲滅に向けた取り組みを継続すべき

滝口幸一議員(フオ) 振り込め詐欺の被害は後を絶たないが、断固として許さないという意思を示すために振り込め詐欺撲滅宣言後も取り組みを継続すべきと思うがどうか。

市長 平成21年6月の年金支給日には警察署、多摩信用金庫等と連携し、振り込め詐欺撲滅キャンペーンを実施した。10月には防犯協会等と共催で地域安全のつどいを開催し、11月の産業まつりでは啓発品の配布、啓発ビデオの上映、講演等を行った。今後もさまざまな機会をとらえ継続的に実施していきたい。

### 水道及び地下水の諸問題について

苗村洋子議員(生ネ) ①水道事業は都に一元化されたが、定期的に都と協議の機会はあるか。

②震災対策用井戸の対策は。

市長 ①多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で使用料を中心とした協議を年2回行っており、その他は個別案件ごとに協議をしている。

②市内79件の民家の井戸を指定し、毎年1回水質検査を実施している。またポンプ等の修理経費の2分の1相当額で20万円を上限とした補助制度を実施し、井戸を有する事業者と震災時の利用協定締結に向けた調整をしている。

ザードマップはできないか。

②水防に対する対応は。

市長 ①平成21年7月の防災マップ改定時に、都が作成した内水はらんをも想定した浸水予想区域図をまとめて掲載した。当面は現行の浸水予想区域図をもつて市民への局地的集中豪雨等への意識啓発に活用したい。

②下水道事業では合流地域に浸透ますを設置し、分流域域では被害歴のある地域を優先に雨水管渠整備に取り組んでいる。市民には側溝等の清掃など被害の予防や、軽減のための取り組みをPRしたい。

### 防災指揮所訓練・図上訓練について問う

高藤貴亮議員(フオ) ①図上訓練に対する見解は。

②図上訓練の実施状況と今後の取り組みは。

市長 ①大きな災害発生を想定し、地図等を用いて危険が予測される地帯や事態などを書き込み、災害時のスムーズな情報収集を行う、状況や対処方法の判断能力の向上を図る重要な訓練と認識している。

②平成19年度、20年度に市の災害対策本部訓練等で実施し、平成21年度には消防団の訓練として実施した。今後も訓練方法を工夫し実施していきたい。

### 災害時の位置確認・ヘリサインについて問う

高藤貴亮議員(フオ) ①市内で災害時に航空機やヘリコプターが離着陸できる場所は。

②市内の公共施設にヘリサインはあるか。

をペイントできないか。

市長 ①航空機の離着陸場所はないが、ヘリコプターの災害時臨時離着陸場として中央公園、丸井総合グラウンド、千代田区グラウンドを選定している。

②小平高校、小平南高校、小平消防署、小平第二中学校の計4か所にある。

③市立中学校から整備を行いたいと考えており、平成22年度中に中学校1校の整備を予定している。

※ヘリサインとは公共施設の屋上に書かれた施設名などの表示で、災害時にヘリコプターで救助や物資運搬をする際の目印のこと。

## 公園用水

### 小平のよさである緑を守り育てるために

日向美砂子議員(生ネ) ①公園や樹林の緑をどう守り育てているのか。

②小平らしい町並みや風景に対する市民意識の共有化に向けた取り組みは。

市長 ①公園は再整備や市民が集い憩える緑豊かな空間づくりを行うことでレクリエーション活動の場を利用し、樹林は保全活動の一環として自然学習等の場に活用したい。

②小平市民等提案型まちづくり条例の施行を契機に身近な地区のまちづくり団体の育成を通じて共有化を図りたい。